

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
	（注）平成30年9月25日から本店は下記に移転する予定であります。
	本店の所在の場所 東京都江東区豊洲六丁目6番3号
	電話番号 東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石本哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石本哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	17,992	18,266	73,928
経常利益 (百万円)	221	87	887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	119	34	424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153	56	501
純資産額 (百万円)	6,132	6,361	6,480
総資産額 (百万円)	32,904	37,415	33,471
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.23	4.10	50.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	15.6	17.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、海外における通商問題の動向や海外経済の不確実性等の懸念材料により、景気の見通しについては予断を許さない状況にあります。

水産・食品業界におきましては、節約志向を背景として個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズを的確にとらえて安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高182億66百万円（前年同期比2億73百万円増）、営業利益1億74百万円（前年同期比46百万円減）となりましたが、川島物流センターの建設資金の借入れに伴う手数料を営業外費用に計上しましたため、経常利益は87百万円（前年同期比1億34百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、在庫量や入出庫量の減少などにより、保管料売上や荷役料売上が減少しました。

その結果、売上高は12億48百万円（前年同期比68百万円減）となり、営業利益は88百万円（前年同期比72百万円減）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、主力のエビの取扱数量の増加や、カニの相場の上昇などにより売上高は前年を上回りましたが、仕入価格の上昇などにより売上原価が増加したことから、営業利益は前年並みとなりました。

リテールサポート部門においては、主要得意先の店舗増に伴い売上高は増加しました。また、経費の削減に努めました結果、営業利益は前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、既存店への販売強化に伴い売上高は増加し、自社工場の生産高が増加したことと、原料価格の低下により営業利益も前年を上回りました。

その結果、売上高は170億17百万円（前年同期比3億41百万円増）となり、営業利益は86百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比39億43百万円増加し、374億15百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加等により、前期末比5億98百万円増加の125億36百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資等により前期末比33億44百万円増加の248億78百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比40億61百万円増加し、310億53百万円となりました。

流動負債は、借入金の増加等により前期末比3億14百万円増加し、136億42百万円となりました。

固定負債は、借入金の増加等により前期末比37億47百万円増加し、174億10百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円による増加があったものの、株主配当金の支払1億67百万円等による減少により、合計では前期末比1億18百万円減少の63億61百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,379,000	-	2,485,500	-	551,375

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,365,300	83,653	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	8,379,000	-	-
総株主の議決権	-	83,653	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	5,200	-	5,200	0.06
計	-	5,200	-	5,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,617
受取手形及び売掛金	6,997	7,134
商品及び製品	1,930	2,473
原材料及び貯蔵品	20	21
関係会社預け金	1,543	1,080
その他	442	216
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	11,937	12,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,204	24,408
減価償却累計額	10,573	10,715
建物及び構築物(純額)	13,631	13,693
機械装置及び運搬具	4,967	5,081
減価償却累計額	3,219	3,272
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,808
工具、器具及び備品	514	516
減価償却累計額	361	368
工具、器具及び備品(純額)	153	147
土地	4,553	4,851
リース資産	797	792
減価償却累計額	419	430
リース資産(純額)	378	362
建設仮勘定	15	2,977
有形固定資産合計	20,479	23,840
無形固定資産		
のれん	141	134
その他	223	212
無形固定資産合計	364	346
投資その他の資産		
投資有価証券	393	397
長期貸付金	66	64
繰延税金資産	103	100
破産更生債権等	9	9
その他	155	157
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	691	691
固定資産合計	21,534	24,878
資産合計	33,471	37,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,992	7,050
短期借入金	3,820	3,830
関係会社短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	522	670
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	159
リース債務	132	126
未払法人税等	196	43
賞与引当金	85	28
役員賞与引当金	11	-
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,303	1,229
流動負債合計	13,327	13,642
固定負債		
長期借入金	10,952	14,709
関係会社長期借入金	1,562	1,522
リース債務	250	240
退職給付に係る負債	772	793
長期預り保証金	7	6
長期末払金	61	82
繰延税金負債	10	9
資産除去債務	47	47
固定負債合計	13,663	17,410
負債合計	26,991	31,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,157	2,024
自己株式	2	2
株主資本合計	5,860	5,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	93
その他の包括利益累計額合計	90	93
非支配株主持分	528	540
純資産合計	6,480	6,361
負債純資産合計	33,471	37,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	17,992	18,266
売上原価	16,563	16,889
売上総利益	1,429	1,376
販売費及び一般管理費	1,207	1,201
営業利益	221	174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
賃貸収入	5	5
仕入割引	11	11
負ののれん償却額	9	-
雑収入	11	18
営業外収益合計	38	36
営業外費用		
支払利息	35	23
借入手数料	-	100
雑支出	2	0
営業外費用合計	38	124
経常利益	221	87
税金等調整前四半期純利益	221	87
法人税等	86	33
四半期純利益	135	54
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	34

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	135	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	2
その他の包括利益合計	18	2
四半期包括利益	153	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	37
非支配株主に係る四半期包括利益	16	19

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	253百万円	242百万円
のれんの償却額	7	7
負のれんの償却額	9	-

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,316	16,676	17,992	-	17,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	3	50	50	-
計	1,363	16,679	18,043	50	17,992
セグメント利益	160	60	221	-	221

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,248	17,017	18,266	-	18,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	3	50	50	-
計	1,295	17,021	18,316	50	18,266
セグメント利益	88	86	174	-	174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円23銭	4 円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	119	34
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	119	34
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,374	8,373

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年 6 月11日

(注) 平成30年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社
(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。